

個人情報保護審議会

住民基本台帳ネットワークシステム関係資料

第1 稼働状況について（資料1）

1. 運用管理の状況
2. 業務の所管及び利用状況

第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について（資料2）

1. 個人番号カードの交付申請状況等
2. 各種届出の状況

市 町 村 課
平成30年12月

第1 稼働状況について

1. 運用管理の状況

(1) 都道府県サーバ

平成26年1月に都道府県サーバが集約センターに設置された（それまでは各都道府県にて設置・管理）。これまでの間、重大な障害等もなく、順調に稼働している。

(2) ネットワーク

平成29年1月から平成29年12月までに、不正アクセスによるネットワークへの侵入はなかった。また、ネットワーク機器の故障による障害はなかった。【別紙1】

(3) 事務的運用

事務的な運用において、個人情報保護に係る問題はなかった。

(4) 本人確認情報の提供状況

県サーバから提供された県民の本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙2】

平成29年度 42,425件

全国サーバ（地方公共団体情報システム機構所管）から国の行政機関等に提供された本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙3】

平成29年度 701,594,850件

(5) 住民基本台帳ネットワークシステムにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置【別紙4】

2. 業務の所管及び利用状況

(1) 利用提供業務の所管

住民基本台帳法別表及び山梨県住民基本台帳法施行条例に規定され、本県にて本人確認情報の利用を想定している事務は32事務である。【別紙5】

(2) 県業務端末から県サーバへのアクセス状況

県業務端末における住民票コードや4情報による情報提供業務検索等の件数【別紙2】【別紙5】

平成29年度 42,425件

第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について

1. 個人番号カードの交付申請状況等

市町村において交付される個人番号カードの交付申請枚数等【別紙6】

平成29年12月31日までの累計申請枚数 89,029枚

(うち平成29年1月1日から12月31日までの申請枚数 16,652枚)

※ 個人番号カードの交付は平成28年1月から開始。住民基本台帳カードの交付は平成27年12月末をもって終了。

2. 各種届出の状況

市町村において届出等がなされた平成29年までの住民票の写しの広域交付の請求等及び転出転入の特例による届出の件数【別紙7】

(1) 広域交付

○住民票の写しの広域交付：いずれの市町村においても住民票の写しの交付が受けられる。

・交付地：他市町村に住民登録のある者が自市町村に広域交付の申請をした件数

・・・・・・・・平成29年末まで 7,424件

・住所地：自市町村に住民登録のある者が他市町村に広域交付の申請をした件数

・・・・・・・・平成29年末まで 6,725件

(2) 転出転入の特例

○転出転入の特例：引越等の際、窓口へ赴く回数が、転入先市町村の1回となる。

・転出：自市町村から個人番号カード（有効期間内の住基カードを含む。以下同じ）を用いた転出届により、他市町村に転出した件数

・・・・・・・・平成29年末まで 4,467件

・転入：他市町村から、転入届の特例により自市町村へ転入した件数

・・・・・・・・平成29年末まで 4,364件

(3) コンビニ交付

○個人番号カードを利用して、全国のコンビニ店舗で住民票の写し等の交付が受けられる（コンビニ交付サービス実施団体（10市町村）に限る）。

・・・・・・・・平成29年末まで 106,526件

(4) 自動交付機による交付

○自動交付機の設置市町村で、住民票の写し等の交付が受けられる。

・他市町村：他市町村に住民登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数

・・・・・・・・平成29年末まで 633件

・自市町村：自市町村に住民登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数

・・・・・・・・平成29年末まで 354,067件

ネットワーク機器等の障害一覧(平成29年)

別紙 1

【原因区分別一覧】

区分	平成29年												計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
IP-VPN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アクセス区間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SW-HUB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理装置X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部要因	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

アクセス区間：県～NTTまでの回線
その他：上記に該当しない区分

外部要因：監視・保守対象範囲外の要因による以上及び突発停電等
不明：原因不明のまま障害復旧

【障害状況一覧】

区分	発生		回復		団体コード	団体名	原因区分	障害内容	対応結果
	日付	時間	日付	時間					

発見：全国センターにて発見 通報：各団体からの通報

提供事務区分別本人確認情報提供件数一覧

提供期間:平成29年4月～平成30年3月

提供先団体名	事務区分	提供件数
別表第五	恩給法による年金の支給に関する事務	304
別表第五	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	152
別表第五	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	695
別表第五	地方税法等による地方税の賦課徴収又は調査に関する事務	12,102
別表第五	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	106
別表第五	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	782
別表第五	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	1,919
別表第五	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	1
別表第五	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	20,630
別表第五	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	4,201
別表第五	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	1,049
条例事務	恩給条例による年金の支給に関する事務	15
条例事務	心身障害者扶養共済条例による年金の支給に関する事務	342
条例事務	看護職員修学資金貸与条例に関する事務	12
条例事務	採石法による採石業者の登録等に関する事務	4
条例事務	砂利採取法による砂利採取業者の登録等に関する事務	1
条例事務	県営住宅設置及び管理条例に関する事務	108
条例事務	生活に困窮する外国人に対する保護に関する事務	2
合 計		42,425

※ 平成27年10月5日(番号利用法施行日)前は、各都道府県サーバから、国の行政機関等及び全国の地方公共団体に対し本人確認情報が提供されていたが、番号利用法の制定に伴う住民基本台帳法の一部改正により、これらの機関等に対しては、地方公共団体情報システム機構(全国サーバを管理)から提供されることとなった。

これにより、前回報告分(平成28年1月以降)から、本県の各利用所属が本県サーバから提供を受けた件数のみが計上されている。

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(平成29年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
預金保険機構	預金保険法による同法第五十五条の二第一項の預金等に係る債権の額の把握に関する事務	111
総務省	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付の支給に関する事務	1,474,571
	執行官法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	257
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	3,390
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法第53条第1項の短期給付若しくは同法第76条の退職等年金給付の支給若しくは同法第112条第1項若しくは第112条の2の福祉事業の実施、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第3条第1項、第2項、第4項若しくは第7項若しくは第3条の2の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第60条第5項、第61条第1項若しくは第65条第1項の年金である給付の支給に関する事務	19,177,566
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	8,888
	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律による同法第59条第1項の文書の受理及び送付又は同法第60条第1項若しくは第2項の保有情報の提供に関する事務	44
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	323,658
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	2,280
総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項(同法第72条第2項において準用する場合を含む。)の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	2,561
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	0
	電波法による同法第4条第1項の免許、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項(同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。)の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	27,396
法務省	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	5,804
	不動産登記法による不動産の表題登記(同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。)、表題部所有者(同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。)の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記又は登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記に関する事務	8,147
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務	12,981
外務省	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平成25年法律第48号)による同法第4条第1項の外国返還援助、同法第11条第1項の日本国返還援助、同法第16条第1項の日本国面会交流援助又は同法第21条第1項の外国面会交流援助に関する事務	209

国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法第74条の退職等年金給付の支給、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第3条の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第36条第5項、第37条第1項若しくは第41条第1項の年金である給付の支給に関する事務	8,979,894
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	3,171
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2,375,170
国税庁	国税通則法その他の国税（同法第2条第1号に規定する国税をいう。以下この欄において同じ。）に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税（同条第4号に規定する附帯税をいう。）の減免、調査（犯則事件の調査を含む。）、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務	27,726,257
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	758
日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による同法第13条第1項第1号の学資の貸与及び支給に関する事務	49,395
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法第20条第1項の短期給付若しくは同条第2項の退職等年金給付の支給若しくは同法第26条第1項若しくは第2項の福祉事業の実施又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第78条第3項若しくは第79条の年金である給付の支給に関する事務	3,188,620
文部科学省	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	19
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務	0
文化庁	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律による同法第5条第1項の許可に関する事務	0
社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金法による同法第15条第1項第6号に掲げる業務として行う健康保険法第205条の4第1項第2号、船員保険法第153条の10第1項第2号、私立学校教職員共済法第47条の3第1項第2号、国家公務員共済組合法第114条の2第1項第2号、国民健康保険法第113条の3第1項第1号、地方公務員等共済組合法第144条の33第1項第2号又は高齢者の医療の確保に関する法律第165条の2第1項第1号の情報の収集又は整理に関する事務	6,133,010
厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項の保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	1,490,766
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法による同法第10条第1項、第30条第2項若しくは第43条第1項の退職金、同法第16条第1項若しくは第30条第3項の解約手当金又は同法第31条第2項の差額の支給に関する事務	8,684
厚生労働省	雇用保険法による同法第10条第1項の失業等給付の支給に関する事務	8,066,173
	雇用保険法による同法第62条の雇用安定事業又は同法第63条若しくは第64条の能力開発事業の実施に関する事務	46,370
	障害者の雇用の促進等に関する法律による同法第2章第2節の職業紹介等、同法第19条第1項の障害者職業センターの設置及び運営、同法第49条第1項の納付金関係業務若しくは同法第73条第1項若しくは第74条第1項の納付金関係業務に相当する業務の実施、同法第74条の2第1項の在宅就業障害者特例調整金若しくは同法附則第四条第2項の報奨金等の支給又は同法第74条の3第1項の登録に関する事務	39
	健康保険法（大正十一年法律第七十号）による同法第五条第二項又は第百二十三条第二項の業務の実施に関する事務	528,379

日本年金機構	船員保険法による同法第4条第2項の業務の実施に関する事務	4,367
	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	173,670
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	45,176,934
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	4,606,969
	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2,449
	国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出、同法第95条の保険料その他徴収金の徴収、同法第119条の3の設立の認可又は同法第139条の届出に関する事務	566,759,340
公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第3条第13号に規定する存続連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第1項第1号から第4号まで、第2項第1号、第2号、第4号若しくは第5号若しくは第3項第1号、第2号若しくは第4号から第7号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第7項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法第2条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第8項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の2の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	3,141,682
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に關	563,344
	確定拠出年金法による同法第66条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第67条第1項の個人型年金加入者等に関する原簿若しくは同条第2項の個人型年金加入者等に関する帳簿の記録及び保存又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の年金である給付若しくは一時金若しくは同法附則第3条第2項の脱退一時金の支給に関する事務	1,111
厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第6条第1項の永住帰国旅費、同法第7条の自立支度金、同法第13条第3項の一時金若しくは同法第18条第1項の一時帰国旅費の支給又は同法第13条第2項若しくは第4項の保険料の納付に関する事務	21
	戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第5条の援護に関する事務	38,379
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和四十年法律第百号）による同法第三条の特別弔慰金の支給に関する事務	0
	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和四十二年法律第五十七号）による同法第三条の特別給付金の支給に関する事務	9
石炭鉱業年金基金	石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第百三十五号）による年金である給付又は一時金の支給に関する事務	24,039

独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）による農業者年金事業の給付若しくは同法附則第六条第一項第一号の給付の支給又は同法第四十四条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	292
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は同法附則第57条第1項の特例業務負担金の徴収に関する事務	1, 247, 897
国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務	5
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	47, 709
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	150, 140
国土交通省	浄化槽法による浄化槽設備士免状の交付に関する事務	0
	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務	6
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律による同法第44条第1項若しくは第3項又は第59条第1項の登録に関する事務	0
観光庁	旅行業法による旅行業の登録に関する事務	0
国土交通省	不動産の鑑定評価に関する法律による同法第3条の不動産鑑定士試験の実施、同法第15条若しくは第18条の登録、同法第19条第1項の届出又は同法第22条第1項若しくは第3項、第26条第1項若しくは第27条第1項の登録に関する事務	1, 168
	建築士法による同法第4条第1項若しくは第3項の免許、同法第5条第1項の登録、同条第2項の交付、同法第5条の2第1項若しくは第2項若しくは第8条の2の届出、同法第9条第1項第1号の申請又は同法第10条の2の2第1項若しくは第2項の交付に関する事務	606
	道路運送車両法による同法第12条第1項の変更登録、同法第59条第1項の新規検査、同法第67条の記入、同法第71条第4項の交付又は同法第97条の3第1項の届出に関する事務	80
	船舶法による同法第5条の2第1項の検認又は同法第15条の仮船舶国籍証書に関する事務	2
	小型船舶の登録等に関する法律による同法第25条第1項の交付又は同条第5項の検認に関する事務	0
	航空法による同法第5条の新規登録、同法第7条の変更登録、同法第7条の2の移転登録、同法第8条の抹消登録、同法第22条の航空従事者技能証明、同法第31条第1項の航空身体検査証明又は同法第35条第1項第1号の許可に関する事務	136
	気象庁	気象業務法による同法第17条第1項の許可又は同法第24条の20の登録に関する事務
独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	9, 624
計		701, 594, 850

住基ネットにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

1 保有情報の制限・利用の制限

- (1) 都道府県や地方公共団体情報システム機構が保有する情報は、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報に限定
- (2) 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- (3) 住民票コードの民間利用を禁止。住民票コードはいつでも変更が可能

2 外部からの侵入防止

- (1) 専用回線の利用、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDS（侵入検知システム）による侵入検知
- (2) 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- (3) 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet 等の汎用性のあるものは使用せず、独自のアプリケーションによる通信

3 内部の不正使用（不正閲覧）、情報漏えいの防止

- (1) システム操作者に守秘義務を課し、刑罰を加重（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）
- (2) 操作者認証に生体認証を用いることにより、操作者以外の者の操作を防止
- (3) 操作者証の提示・着用の義務づけにより、なりすましを防止
- (4) 操作履歴の確認、及び地方公共団体情報システム機構での業務アクセスログの常時監視
- (5) 本人確認情報を媒体に記録して情報連携する場合は、複数人で取り扱うとともに、連携完了後直ちに物理的に廃棄し、記録

4 その他の措置

- (1) 全市区町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導・外部監査法人によるシステム運営監査
[参考] 県の出先の業務端末利用所属を市町村課の担当職員が訪問し、セキュリティ管理規程等に基づく運用状況を確認（H29. 2. 14、15）
- (2) 本人確認情報提供状況の開示を実施
※ 開示請求件数
平成29年 … 0件（過去には平成27年に請求された1件のみ）
- (3) 研修の実施・受講要請
 - ① 操作者研修の実施
業務端末利用所属のセキュリティ責任者を対象とした研修を実施（H29. 9. 8）
 - ② 地方公共団体情報システム機構主催のeラーニングへの受講要請
 - ③ 担当者説明会への出席依頼
総務省・地方公共団体情報システム機構の職員を招へいしての市町村向け担当者説明会（H29. 5. 22）へ庁内業務端末利用者の出席を要請

別表第一 (第30条の9関係)	事務	所管課等	操作者 登録人数	提供件数
別表第五 (第30条の15第1項第1号関係)	公務上の災害若しくは通勤の災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	地方公務員災害補償基金(山梨県支部)	2	0
	年金支給に関する事務	職員厚生課	2	304
	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	子育て支援課	1	152
	原爆被害者援護法に係る各種手当の支給に係る現況確認に関する事務	健康増進課	1	695
	特別支援学校就学奨励法による経費の支弁に関する事務	高校改革・特別支援教育課	2	0
	地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。)に関する事務	総合県税事務所	51 (精神障害部・自動車登録部(登記人数))	12,102
	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	県南、富士・東部保健福祉事務所	11	106
	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	障害福祉課	27	782
	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	子育て支援課 各保健福祉事務所 中央、都賀児童相談所	13 (各保健福祉事務所 職員を含む)	1,919
	消防法	子育て支援課 各保健福祉事務所	2	1
	旅券法	消防保安課	44 (各地域民生センター 一機一乗員含む)	20,630
	職業能力開発促進法	産業人材育成課	2	0
	フロロ排出抑制法による充填回収業者の登録等に関する事務	環境整備課	1	0
	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	障害者相談所	2	4,201
	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	障害福祉課	1	1,049
	難病法による特定医療費の支給に関する事務	各保健福祉事務所	19	0
	山梨県恩給条例	職員厚生課	年金支給に関する事務 と同一機一操作者	15
	火災類取締法による火災類製造保安責任者等の免状の書換えに関する事務	消防保安課	危険物取扱者免状の 発行者 と同一機一操作者	0
	特別弔意金支給法	国保援護課	0	0
	特別給付金支給法	国保援護課	0	0
特別給付金支給法	国保援護課	2	0	
特別給付金支給法	国保援護課	0	0	
心身障害者扶養共済条例	国保援護課	0	0	
看護職員修学資金貸与条例	障害福祉課	2	342	
医師修学資金貸与条例	医務課	4	12	
採石法	医務課	0	0	
砂利採取法	森林整備課	2	4	
県営住宅設置及び管理条例	森林整備課	1	1	
特定公共賃貸住宅設置及び管理条例	森林整備課	108	108	
生活に困窮する外国人に対する保護に関する事務	建築住宅課	9	0	
山梨県国家資格等取得応援給付金事業実施要綱	建築住宅課	0	0	
山梨県特別支援教育就学奨励事業実施要綱	県南、富士・東部保健福祉事務所	保護の決定及び実施等に関する事務と同一機一操作者	2	
特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務(特別支援学校への就学奨励に関する法律によるものを除く)	各保健福祉事務所	12	0	
特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務(特別支援学校への就学奨励に関する法律によるものを除く)	高校改革・特別支援教育課	特別支援学校校務委員 の決定に関する事務と同一機一操作者	0	
合計			181	42,425

個人番号カード申請状況等【平成29年12月31日時点】

別紙6

平成30年1月9日付け通知参照

市町村コード	市区町村名	申請件数 (a)	H29.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	交付前設定 (c)	交付前設定 完了率 c/a	交付 (d)	申請に係る 交付率 d/a	交付前設定 後の交付率 d/c
19201	甲府市	21,059	191,673	10.99%	18,876	89.6%	16,345	77.6%	86.6%
19202	富士吉田市	5,841	50,046	11.67%	5,210	89.2%	4,864	83.3%	93.4%
19204	都留市	3,031	31,081	9.75%	2,679	88.4%	2,303	76.0%	86.0%
19205	山梨市	3,329	35,871	9.28%	2,795	84.0%	2,418	72.6%	86.5%
19206	大月市	3,048	25,483	11.96%	2,783	91.3%	2,580	84.6%	92.7%
19207	韮崎市	2,925	30,298	9.65%	2,679	91.6%	2,046	69.9%	76.4%
19208	南アルプス市	6,135	72,236	8.49%	5,592	91.1%	4,939	80.5%	88.3%
19209	北杜市	5,721	47,780	11.97%	5,264	92.0%	4,900	85.6%	93.1%
19210	甲斐市	7,506	75,373	9.96%	6,831	91.0%	6,186	82.4%	90.6%
19211	笛吹市	6,801	70,421	9.66%	6,124	90.0%	5,320	78.2%	86.9%
19212	上野原市	2,611	24,154	10.81%	2,408	92.2%	2,034	77.9%	84.5%
19213	甲州市	3,676	32,886	11.18%	3,398	92.4%	3,161	86.0%	93.0%
19214	中央市	4,165	30,966	13.45%	3,718	89.3%	3,559	85.5%	95.7%
19346	市川三郷町	1,453	16,366	8.88%	1,253	86.2%	1,086	74.7%	86.7%
19364	早川町	161	1,121	14.36%	144	89.4%	136	84.5%	94.4%
19365	身延町	1,861	12,738	14.61%	1,716	92.2%	1,643	88.3%	95.7%
19366	南部町	863	8,195	10.53%	801	92.8%	772	89.5%	96.4%
19368	富士川町	1,363	15,668	8.70%	1,250	91.7%	1,161	85.2%	92.9%
19384	昭和町	1,775	19,728	9.00%	1,586	89.4%	1,429	80.5%	90.1%
19422	道志村	175	1,758	9.95%	153	87.4%	139	79.4%	90.8%
19423	西桂町	387	4,460	8.68%	349	90.2%	338	87.3%	96.8%
19424	忍野村	1,327	9,503	13.96%	1,129	85.1%	1,024	77.2%	90.7%
19425	山中湖村	672	5,846	11.50%	621	92.4%	545	81.1%	87.8%
19429	鳴沢村	291	3,172	9.17%	263	90.4%	238	81.8%	90.5%
19430	富士河口湖町	2,703	26,555	10.18%	2,428	89.8%	2,234	82.6%	92.0%
19442	小菅村	79	740	10.68%	75	94.9%	66	83.5%	88.0%
19443	丹波山村	71	599	11.85%	56	78.9%	46	64.8%	82.1%
		89,029	844,717	10.54%	80,181		71,512	80.3%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	H29.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)
全国	16,558,668	127,907,086	12.95%	12.78%	0.17%
山梨県	89,029	844,717	10.54%	10.40%	0.14%
長野県	215,281	2,126,064	10.13%	10.01%	0.12%
岐阜県	201,400	2,066,266	9.75%	9.66%	0.09%
静岡県	450,046	3,756,865	11.98%	11.84%	0.14%
東京都	2,336,338	13,530,053	17.27%	16.98%	0.29%
神奈川県	1,525,308	9,155,389	16.66%	16.45%	0.21%

個人番号カード申請状況等 【平成30年10月31日時点】

平成30年11月12日付け通知参照

市町村コード	市区町村名	申請件数 (a)	H30.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	交付前設定 (c)	交付前設定 完了率 c/a	交付 (d)	申請に係る 交付率 d/a	交付前設定 後の交付率 d/c
19201	甲府市	23,992	190,122	12.62%	21,641	90.2%	19,002	79.2%	87.8%
19202	富士吉田市	6,574	49,598	13.25%	5,880	89.4%	5,527	84.1%	94.0%
19204	都留市	3,322	30,951	10.73%	2,951	88.8%	2,568	77.3%	87.0%
19205	山梨市	3,984	35,432	11.24%	3,607	90.5%	3,228	81.0%	89.5%
19206	大月市	3,342	24,928	13.41%	3,043	91.1%	2,842	85.0%	93.4%
19207	韮崎市	3,283	30,045	10.93%	2,981	90.8%	2,450	74.6%	82.2%
19208	南アルプス市	6,794	72,105	9.42%	6,179	90.9%	5,638	83.0%	91.2%
19209	北杜市	6,211	47,587	13.05%	5,733	92.3%	5,352	86.2%	93.4%
19210	甲斐市	8,734	75,545	11.56%	7,906	90.5%	7,202	82.5%	91.1%
19211	笛吹市	7,544	70,069	10.77%	6,785	89.9%	5,984	79.3%	88.2%
19212	上野原市	3,032	23,707	12.79%	2,768	91.3%	2,390	78.8%	86.3%
19213	甲州市	4,162	32,384	12.85%	3,851	92.5%	3,624	87.1%	94.1%
19214	中央市	4,669	30,816	15.15%	4,170	89.3%	4,031	86.3%	96.7%
19346	市川三郷町	1,610	16,099	10.00%	1,400	87.0%	1,258	78.1%	89.9%
19364	早川町	185	1,091	16.96%	164	88.6%	156	84.3%	95.1%
19365	身延町	2,014	12,329	16.34%	1,858	92.3%	1,789	88.8%	96.3%
19366	南部町	960	8,006	11.99%	892	92.9%	867	90.3%	97.2%
19368	富士川町	1,548	15,467	10.01%	1,413	91.3%	1,319	85.2%	93.3%
19384	昭和町	1,969	20,007	9.84%	1,745	88.6%	1,611	81.8%	92.3%
19422	道志村	191	1,740	10.98%	166	86.9%	155	81.2%	93.4%
19423	西桂町	427	4,369	9.77%	388	90.9%	381	89.2%	98.2%
19424	忍野村	1,561	9,566	16.32%	1,352	86.6%	1,222	78.3%	90.4%
19425	山中湖村	759	5,868	12.93%	698	92.0%	629	82.9%	90.1%
19429	鳴沢村	322	3,167	10.17%	296	91.9%	272	84.5%	91.9%
19430	富士河口湖町	3,058	26,518	11.53%	2,743	89.7%	2,528	82.7%	92.2%
19442	小菅村	181	729	24.83%	174	96.1%	142	78.5%	81.6%
19443	丹波山村	74	578	12.80%	58	78.4%	49	66.2%	84.5%
		100,502	838,823	11.98%	90,842		82,216	81.8%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	H30.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)
全国	18,984,874	127,707,529	14.87%	14.68%	0.19%
山梨県	100,502	838,823	11.98%	11.86%	0.13%
長野県	244,393	2,114,140	11.56%	11.44%	0.12%
岐阜県	223,392	2,054,349	10.87%	10.77%	0.10%
静岡県	505,087	3,743,015	13.49%	13.32%	0.18%
東京都	2,767,008	13,637,346	20.29%	19.96%	0.33%
神奈川県	1,745,303	9,171,274	19.03%	18.78%	0.25%

各種届出の状況について（平成29年）

【平成15年8月25日～平成29年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	1,879	1,314	722	1,103	313	0	0
19202	富士吉田市	341	340	929	249	18,548	21	33,917
19204	都留市	293	315	257	174	0	0	0
19205	山梨市	216	298	64	224	0	0	0
19206	大月市	227	266	101	81	0	0	0
19207	韮崎市	149	222	68	132	11,941	5	10,301
19208	南アルプス市	214	429	147	228	17,801	25	11,442
19209	北杜市	414	619	36	239	0	0	11,935
19210	甲斐市	335	519	222	327	0	0	70,155
19211	笛吹市	1,269	501	542	431	24,756	306	125,581
19212	上野原市	806	239	156	102	0	0	0
19213	甲州市	135	299	433	109	12,223	276	30,642
19214	中央市	169	205	18	146	688	0	26,280
19346	市川三郷町	113	113	39	31	0	0	0
19364	早川町	35	16	10	8	0	0	0
19365	身延町	146	108	53	35	0	0	0
19366	南部町	119	81	7	24	0	0	0
19368	富士川町	93	77	118	68	2,262	0	0
19384	昭和町	98	148	3	157	0	0	33,814
19422	道志村	18	22	86	7	0	0	0
19423	西桂町	39	38	0	23	0	0	0
19424	忍野村	43	89	51	97	988	0	0
19425	山中湖村	54	155	18	67	0	0	0
19429	鳴沢村	26	57	19	20	0	0	0
19430	富士河口湖町	167	250	366	277	17,006	0	0
19442	小菅村	13	2	2	5	0	0	0
19443	丹波山村	13	3	0	0	0	0	0
合計		7,424	6,725	4,467	4,364	106,526	633	354,067

